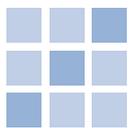


April 2005

vol. 116

今月のトピックス  
 バイオメディカルテクノロジーアイランド計画  
 特別企画  
 台湾のシルバー産業(下)  
 台湾進出ガイド  
 台北の不動産市場の概況

日本企業から見た台湾  
 ~台湾三壘電気 股 若林英敏 総経理インタビュー  
 顧客に密着した技術サポートで  
 トータルソリューションを提供する  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション



## 【今月のトピックス】

### バイオメディカルテクノロジーアイランド計画

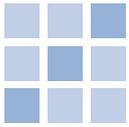
行政院(内閣に相当)科技顧問組は6日、「バイオメディカルテクノロジーアイランド計画」を発表した。同計画は行政院科技顧問組と中山科学研究院、国家科学委員会、衛生署、經濟部、国家衛生研究院などと共同で提案したものであり、「国民健康情報基礎建設統合確立計画(National Health Information Infrastructure、以下NHIIと略称)」、「台湾人疾病及びゲノムデータバンク(Taiwan Biobank)」及び「臨床試験研究システム」を確立する予定である。同計画の推進により、台湾域内の医療支出は3%、約100億元の削減が可能になる。また、5年間で400億元以上の民間および政府の関連投資がもたらされる効果も予想されている。

より良質な医療を提供、医療保険産業の発展を促進、また国内の医療資源をより有効に運用するため、行政院科技顧問組が6日「バイオメディカルテクノロジーアイランド計画」を発表した。同計画の推進により、5年間で400億元以上の民間および政府の関連投資がもたらす効果も予想されており、2002年から実施した行政院の「チャレンジ2008 - 国家発展重点計画」の一環として、研究開発費用は台湾全国GDP3%を占めるという目標を達成することが期待される。

「バイオメディカルテクノロジーアイランド計画」は1. 国民健康情報基礎建設統合確立計画(NHII) 2. 台湾人疾病及びゲノムデータバンク(Taiwan Biobank) 3. 臨床試験研究システムを確立。

NHIIとは、医療情報の標準化や民間との連携の構築する計画である。国家の活力につながる国民の健康と医療の安全を増進させるための社会基盤を構築する取り組みの一環として、医療関係者や政府機関などが医療情報を共有することのできるインフラを構築する計画(NHII)は「バイオメディカルテクノロジーアイランド計画」の筆頭に提案された。

NHIIの推進により、患者・病院・保険会社・医学研究所といった医療関係者・政府機関などが、必要となしに必要な場所から、互換性のある安全な方法で、医療情報にアクセスできる仕組みが整うことになる。NHIIが目指す仕組みが整い、医療データ共有が進めば、より総合的な医療情報に基づく診断・処置を下すことが可能となる。また、医療機関の情報システムから創出されるデータのうち、民間から政府に対する報告義務がある情報(メディケア、メディケイドといった政府による保険制度の情報や感染症発生状況、医療サービスの質に関する情報など)をより簡単に収集し、電子的に政府に報告することも可能となる。個々の患者にとっても、医療ポータルなどの新たなサービスを通じ、複数の医療機関から自らの医療情報を引き出して健康管理に役立てることができるようになる。より詳細な情報に基づいた医療行為が可能となることで、医療ミスの防止や、医療サービスそのものの質向上、ひいては医療コストの抑制=患者が負担する医療費の削減などの効果が期待される。



行政院は今年2億3千万円の予算を投入し、各医療機関に互換性のある安全な方法で、医療情報にアクセスできる仕組みを整えようとしている。来年の後半までに国内の18医学センター病院<sup>注1)</sup>での医療情報アクセス仕組みを整え、5年間で政府関係の医療機関から国内の民間医療機関までの情報共有メカニズムを構築する予定である。最低総計90億元はNHIIという計画に投入される予定である。

Taiwan Biobankとは、人の健康と、生活習慣および環境との関連を研究するための遺伝子情報のデータベースとなり、個人医療診断や治療、予防に応用するため、台湾において始めようとしているプロジェクトである。本年より、5年間30から60億元までの予算を投入、台湾全体1%の人口、約30万人規模のゲノムデータバンクを構築し、ゲノムと疾病との関連性の究明を行う目的としている。

国家科学委員会、工業研究委員会、中正科技研究院、衛生署、HPと賽亜ゲノム科技などの民間企業が中央科技研究院と共同で去年に1,100人の小型ゲノムデータバンクの構築を完成した。人間のゲノムは3万から3万5千個までであると言われており、未だに70%のゲノムの効用はわからないというのが現状である。今疾病と関係あるゲノムは1,000個に達することは判明している。世界各国には今ゲノム治療研究を積極的に進展しようとする動きが見られ、2008年に55億USドル以上の市場規模に達すると見込まれる。

NHIIとTaiwan Biobankの2つの計画は最終的に相互整合的でなければならないと、行政院政務委員林逢慶氏が示している。それは、医療行為を目的とするゲノムデータバンクは、病歴の電子化を通じないと、国民の家族遺伝病史を把握できないからである。この2つの計画の推進により、世界先端のゲノム医療および個人化の医薬管理体制の整備に進めていくことができる。

臨床試験研究システムの確立にあたっては、衛生署は臨床研究中心の設置、臨床研究専門人材の育成、ゲノム基礎と疾病との関係解明についての研究を導

入しようとしている。臨床委託研究や臨床研究計画に経済部が補助を出すことにより、業界と政府との間のコラボレーションを向上させる。また、医学センター病院にも医療器材産業に参与してもらおう。

林氏は、「バイオメディカルテクノロジーアイランド計画」の推進にあたり、台湾の優位性として、「医療サービスとそれに関する研究の質が高いこと」、「臨床試験の質が高いこと」、「国際標準のICH-GCP<sup>注2)</sup>の基準に合致する18の医学センター病院があること」、「患者の人数が多いこと」などをあげている。

2000年から2004年にかけて、多国籍企業が台湾で臨床試験を行うケースが337件に達しており、アジア地域ではシンガポールを抜いてトップとなった。台湾はアジア地域における国際臨床試験の中心地となる可能性が高くなってきた。また、台湾は今まで活発に発展してきたハイテク産業を背景としてバイオ医学の応用技術をもつ。台湾ではIBMが既に2002年に「生物情報研究開発センター」を設立している。

「バイオメディカルテクノロジーアイランド計画」は特にデータの情報管理の法制化、患者のプライバシー保護などについての「法律の整備」および「医療データ共有」に目を向けている。「情報管理の法制化」、「情報安全」などに関係する法律は去年12月に通過した。今後台湾のバイオ産業はより一層発展していくと予測される。

注1) 医学センター病院とは、研究、教育、サービスを提供する病院である。500以上の病床をもち、家庭医学、内、外科、産婦人科、小児科など22種類の診療サービスを提供できる病院が医学センター病院の申請資格をもつ。

注2) 医薬品の臨床試験の実施に関する国際基準 (The International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use Good Clinical Practice、ICH-GCPと呼ばれる)。



## 台湾のシルバー産業(下)

台湾は高齢化対策のために、現在、様々な施策を求められている。介護のための施設は主に、財団法人などの非営利団体のみが参入を認められており、民間企業の参入の試みは日本よりも遅れている。ただし、高齢者向けのマンションなどケアハウスの分野では民間による取り組みも大部進んできたようである。

儒教社会における高齢者に対する「孝」と言う概念が、介護を外部に頼ることを日本以上に阻んできた側面があると思えるが、都市化の進展、少子化、核家族化などの家族構成の変化、ライフスタイルの変化などにより、高齢者のケアに対する考え方もここに来てかなり変わってきている。

今回は台湾の高齢者向けマンション市場を中心にご紹介したい。

### 介護施設並びに老人ホーム

前回ご紹介した在宅介護に対するものとして、外部の介護施設には「Nursing Organization 養護機構」「Long-term Nursing Organization 長期照護機構」「Caring Organization 安養機構」「Elderly Residential Settling 老人公寓」がある。前者2つは、慢性疾患を患っている、或いは生活能力に問題があり医療看護が必要な人を対象にし、後者二つは医療介護を日常的に必要としない高齢者を対象としている。

表2のように、1999年から2003年にかけて要介護者向施設の施設は主に民間の施設が施設数ならびに収容数ともにほとんどである。これに対して介護不要高齢者向施設は公的機関の役割も大きい。ただし、注意すべきは効した福祉施設は建前上、営利事業者の参入は認められておらず、形態上は民間の場合財団法人としている。

### 高齢者向けマンションへの民間の取り組み

また、近年の新しい動きとして、下表には分類されていないが、高齢者向マンション市場が急速に立ち上がりつつある。在宅介護サービスや介護施設が、公的機関、財団法人や小規模事業者による運営であったのに対して、この市場には大手企業グループ、台湾プラスチック、奇美、潤泰などが参入している。

高齢者向マンションにはいくつかの形態が考えられている。「保証金型」は、契約時に高額の保証金を納め、居住期間中は管理費と食費などを支払い、各種の高齢者向けサービスが提供される。退出時には保証金は返却されるが、利息はつかない。「使用権型」は契約時に高額の入居金を支払う。居住期間中は管理費と食費などを支払い、各種の高齢者向けサービスが提供される。入居金は10-15年程度で償却され、途中で退出時には償却後の残額が返却される。「養生権契約型」は入会費を支払い各地のリゾートビレッ

表1：高齢者（65歳以上）の経済状況（単位：元、%）

		養護機構			長期照護機構			安養機構			老人公寓		
		機構数	収容数	%	機構数	収容数	%	機構数	収容数	%	所数	収容数	%
1999	公立	3	722	93.2%	-	-	-	36	6,495	69.2%	4	821	33.9%
	私立	180	4,500	76.5%	-	-	-	38	5,915	63.7%	-	-	-
2004	公立	6	1,662	58.2%	-	-	-	28	6,099	65.2%	4	392	49.4%
	私立	775	28,642	72.8%	25	985	83.6%	31	5,980	59.8%	-	-	-

資料出所：主計処よりNRI台北作成



ジヤホテルの居住権を購入し、一定期間の居住することができる。「年金屋型」は生命保険会社が経営管理を行い、消費者は年金屋生命保険を購入し、高齢者住宅の居住と生活サービスを満期時の給付とする。

いずれの形態も、単なる居住空間を提供するのみならず、医療機関と提携したり、レクリエーション施設を併設するなどして、台湾における従来型の老人向けの外部施設の暗いイメージを払拭するものである。儒教観念が強い台湾では、日本以上に高齢者の親を外部施設に預けてしまうことに対して、高齢者本人にも家族にも抵抗があったが、徐々に考え方が変わってきたようである。

台湾における主な高齢者向けマンションなどは次ページの表2のようになっているが、日本との提携をし

ているものもある。潤泰グループの手がけている潤福生活新象は、日本でケアハウス経営開発を総合的に展開する中銀グループと技術提携を行っている。

このような高齢者向けマンションは、主に保障型、使用権型、養生権契約型が主体である。年金屋型は各保険会社が計画だけは出しているが実際の商品化は実現していない。土地を潤沢に保有する生命保険会社の土地運用の一手段として、「年金屋」の開発にはかなり期待しているようであるが、保険料設定などの点で技術的にまだ未解決の問題があるようである。

また、中国へ展開する動きも見られる。中華営建基金の執行長は中国の国務院などと協力して、蘇州の陽澄湖の湖畔に2000坪の「蘇州湖浜花園大廈」を開発している。この他にも中国での開発案件についての報道が見られる。

表2：台湾の主な高齢者向マンション等（単位：元）

施設名称	経営母体	地区	入居条件	規模	医療	その他
越健康管理中心	西園医院	台北市万華	保証金：888～1500万 管理費：12～20万/月	75部屋	西院医院	惠鼎医院管理中心が経営
康寧生活会館	康寧医院	台北市内湖	保証金：560万 管理費：0.9～1.5万/月	165部屋	康寧医院	食費別途康寧医院と一体化
仁愛院	仁愛院	台北市内湖	保証金：40～50万 管理費：別途	37部屋	仁愛院	
潤福生活新象	潤泰グループ	台北県淡水	保証金：500万～ 管理費：1.7万～	260部屋	淡水馬偕医院へ送車	食費別途。台北県新店にも開発
長庚養生文化村	台塑グループ	台北県林口	保証金：21.6～37.2万 管理費：1.8～3.1万	3700部屋	長庚医院	食費別途。嘉義、宜蘭県にも建設
苗栗西湖渡假村	国宝グループ	苗栗県西湖	契約金：20万 毎月支払：0.3万	20h.		
悠然山莊	奇美グループ	台南県関廟	保証金：15～30万 管理費：2.8～4.7万	200部屋	奇美医院	食費別

資料出所：各社資料よりNRIまとめ

台灣進出ガイド



## 台北の不動産市場の概況

### 2004年下半年以降の動き

不動産市況はSARS後の2003年下半年から活発な取引件数を維持してきました。その要因は(1)成長率上昇(2)株価上昇(3)低金利(4)土地増値税(不動産売却時のキャピタルゲイン税)半減措置(5)半減措置による不動産価格下落(節税分が値引き対象に)です。一言で表せば「価格上昇無き好景気」と言えるでしょう。ただ景気指標にも現れているように昨年6~7月頃がピークでした。分譲マンション市場は、新規案件が続々と投入され(2003年に比べ建築確認件数で38%増、住宅床面積で64%増)やや過熱気味となっており、売れ残りも目立ってきました。

### 住宅

日本人が好む水準の住宅家賃は2000年までは右肩上がり推移し、その後はほぼ横ばいでしたが景気回復に伴い上昇し始めました。駐在員が多く住む台北市内と天母地区では新規分譲マンションも増えましたが、大半は完成が約2年後です。どれも面積の大きい高級マンションで購入者の自住目的が大半で、仮に賃貸でも家賃は10万元超と思われ、駐在員用住宅には適しません。よって今後も需給関係は借り手にとって比較的タイトな状況が続くでしょう。

### オフィス

オフィスは供給過剰と賃料の高止まりにより、全体の不動産景気の回復に対して出遅れました。しかし賃料を思い切って下げたことにより空室率は改善され、景気回復に合わせて賃料も上昇しはじめています。台北金融大樓の完成による全体の空室率アップは、それが既存の物件とは格が違うため、相場に与える影響は限定的でしょう。相場は台北市内では、場所による違いはほとんどありません。新しさや管理状況で差が出ます。

### 店舗

一等地の50坪以下の物件は常に品薄状態です。天母では忠誠路と天母東路交差点に新光三越百貨が進出し相場は上がっています。

(寄稿)台湾世達志不動産顧問(股) 富田啓一郎

台湾台北市敦化北路168号7F-D

Tel:886-2-8712-7868 Fax:886-2-8712-7809

E-mail: tomita@seed.net.tw

表1:賃料の目安 (税別)(単位:元/月)

	ワンルーム	1LDK	2LDK	3LDK
天母	× ~30,000	×30,000 ~40,000	35,000 ~45,000	45,000 ~70,000
新生・中山北路	20,000 ~40,000	25,000 ~45,000	35,000 ~45,000	42,000 ~65,000
松江路	25,000 ~35,000	25,000 ~40,000	35,000 ~45,000	○45,000 ~65,000
新生南路	×25,000 ~30,000	×27,000 ~35,000	×35,000 ~43,000	45,000 ~65,000
東区	25,000 ~40,000	30,000 ~45,000	35,000 ~45,000	45,000 ~75,000
坪数	10~15坪位	15~22坪位	25~35坪位	32~45坪位

物件数が 多い ○普通 少ない ×極少ない  
坪数は公共部分を含む。正味は約2~3割減。

表2:台北中心部グレードごとの相場 (単位:元/坪)

グレード	A級	B級	C級
賃料	2,400-2,800	1,800-2,300	1,500-1,700

表3:店舗賃貸相場

(単位:元/坪)

物件所在地	賃料(元/坪)	物件所在地	賃料(元/坪)
忠孝東路4段	6,000~20,000	台北駅前	5,000~14,000
南京東路3段	3,500~6,500	西門町	6,000~20,000
中山北路	4,000~6,000	天母東西路	5,000~10,000
松江路	4,000~6,000		

## 顧客に密着した技術サポートで トータルソリューションを提供する

台湾のIT産業の発展は、その裾野産業で大きな蓄積を持つ日本のデバイスメーカーをひきつけている。サンケン電気はコア製品であるパワー半導体を初めとして、液晶ディスプレイのキーデバイスであるCCFLなどで世界的にも高いシェアを持つ。

同社は2001年に進出以来、半導体やCCFLなどの営業活動を続けてきた。よりユーザーに密着した体制を築くために、昨年「台湾技術センター」を設立し、台湾での顧客サポート体制を構築するとともに、グループのアジア全体における技術サービス、トータルソリューションの提案機能を強化している。

今回は台湾三壘電気(股)の若林英敏総経理にお話を伺った。



台湾三壘電気(股)  
総経理 若林英敏氏

### パワー半導体で世界をリード

まず、御社の概要と沿革についてお聞かせ願えますか？

弊社は2001年6月に日本のサンケン電気の100%子会社として設立されました。サンケン電気グループの日本やアジア諸国で生産された製品を台湾で販売しております。

現在、従業員は12名で、営業部門5名、技術部門5名、管理部門2名です。うち、日本人は私を含めて2名体制です。

台湾サンケン電気の主な取り扱い製品は半導体や液晶ディスプレイのキーデバイスであるCCFL(冷陰極蛍光放電管)、CCFLインバータや電源ユニットで、アジア各国の生産子会社で製造しております。半導体は日本で、CCFLは日本・韓国、CCFLインバータは韓国、電源ユニットはインドネシアで製造しています。

私共が取り扱っている半導体は半導体の中でも特にパワー半導体と呼ばれるものです。人間で言

えば頭脳にあたるLSIなどの働きを支える心臓として、エレクトロニクス回路を動かす重要な役割を担っています。サンケン電気の半導体は家電製品、AV機器、OA機器、さらには電子化の進む自動車まで、さまざまな分野で幅広く採用され、テレビ電源用ICは高い世界シェアを獲得しています。

弊社半導体部門の台湾における主要顧客は、主に大手家電メーカー・モニターメーカー・電源メーカーで、液晶テレビ・LCD/CRTモニター・パソコン用電源・ACアダプタ等にディスクリート部品からICまで多岐にわたって採用されています。また、近年の世界的な環境への意識の高まりから、各機種に採用される部品は省エネ・環境への配慮がもたえられ、弊社の新製品開発もそれらを意識したものとなっています。

今年最初の新製品である新部分共振電源「STR-T2200シリーズ」は、従来にない高効率な電源を可能とし、大型液晶テレビ・OA関連機器・大容量ACアダプタの製品化を容易にします。また、小電力電源市場向けに製品化されます「STR-

## 日本企業から見た台湾

「A6200 シリーズ」は高効率・省エネ・ノイズ低減を同時に実現します。

CCFLは、UVカット効果に優れた硬質ガラスの採用、高度な細管化技術など多くの独自技術を駆使し、常に業界のデファクトスタンダードとして先端技術の開発をリードしており、おかげさまで弊社のCCFLは台湾で非常に高い評価を頂いております。

顧客である台湾の液晶ディスプレイメーカー向けに電源用IC、CCFL、CCFLインバータ、電源ユニットとのシステム化などトータルソリューションとして提供すべく、台湾サンケンをはじめグループの総力を上げて開発・生産体制の強化に注力し、台湾市場での拡大を図ってまいります。

御社のCCFLは世界的にも非常に高いシェアを持っています。液晶産業は昨年前半までの非常に高い期待から比べると在庫調整が見られますが、御社ではどのような対応をされていますか？

液晶ディスプレイ各社は次世代の新工場を稼働させ、需給バランスを崩したことや、液晶テレビの出荷が思うように伸びなかったことによりTFT-LCDパネル業界は在庫調整局面に入り、価格の下落が進みました。弊社グループではこの価格下落が需要を刺激すると見ており、パネルの在庫調整局面においても生産能力を強化しております。

従来、CCFLは福島と韓国の2工場で生産しておりましたが、昨年の10月から石川でも生産を開始し、グループの生産能力を月産800万本から1,000万本に増強しました。今年の年末までには、更に月産1,500万本体制まで拡大する予定です。

これにより今後も拡大が続くと予想される液晶テレビ市場の需要にスピーディにお応えできるものと確信しています。また今後の液晶ディスプレイの大型化・高性能化への対応につきましても、長いサイズのCCFLの生産能力を引き上げ、更な

るシェア拡大を目指します。

技術センターによりサポート体制を強化  
技術センターを台湾サンケン内部に設置していますが、これはどのような役割を持っているのですか？

サンケン電気グループとしては4番目（韓国、香港、上海に次ぐ）の技術サポートの拠点として「台湾技術センター」を2004年8月に台湾サンケン社内に設けました。弊社が重点戦略市場に位置付けている中国市場では台湾系企業の進出が著しく、R&D拠点のある台湾でのスピーディで密着した技術対応が強く求められていたことから技術センターを設立しました。

技術センターでは、常に台湾のお客様と密接な関係を築きながら、新製品を開発する初期段階より、お客様の仕様にマッチした製品とソリューションの提案を行っております。

例えば、ICではお客様の製品の電源仕様に合った回路やトランス案を推奨したり、回路全体の動作や実働性能をお客様に評価していただくためにデモ・ボードを作製するなど、顧客エンジニアと共同試作に取り組み、現地メーカーの「設計分室」としての役割を担うことで、台湾における競争力を高めています。

また、新市場や新用途への展開を図るために、お客様のニーズを素早くキャッチし、次の新製品につなげて行きたいと考えています。

今後は本社や韓国、香港、上海の技術センター間において、エンジニアの交流を深めながら、今まで各拠点に蓄積された様々な情報やデータを共有することで、より効率よく連携を強化してアジア地域におけるデザイン・インの機能を高めていきたいと考えています。

## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2000年	9,663	5.78	8.06	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,448	-2.22	-8.36	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,820	3.94	9.39	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,148	3.33	7.38	3,575,656	725,686	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	10,727	5.71	10.55	3,952,788	822,120	174,014	167,890	6,124	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
1月	2,654	6.72	0.23	180,349	9,357	11,806	10,570	1,237	2.47	0.01	33.39	0.3150	6,236
2月			31.25	174,155	12,010	13,192	13,152	40	2.22	0.65	33.37	0.3057	6,514
3月			17.28	414,365	56,852	14,752	14,081	671	2.72	0.89	33.02	0.3177	6,658
4月	2,578	7.88	14.84	417,893	182,470	14,065	13,105	960	4.88	0.95	33.37	0.3021	6,666
5月			17.24	185,952	37,283	15,692	14,499	1,193	6.93	0.91	33.39	0.3049	5,911
6月			17.31	281,388	63,222	14,427	14,638	-211	7.58	1.73	33.78	0.3107	5,758
7月	2,710	5.27	10.54	423,173	175,157	14,651	13,771	881	9.39	3.34	34.14	0.3057	5,553
8月			9.73	243,903	109,579	14,733	13,886	847	10.43	2.55	34.05	0.3100	5,497
9月			9.09	265,450	28,177	14,937	14,205	732	11.39	2.78	33.98	0.3063	5,865
10月	2,784	3.25	3.01	338,733	115,577	15,375	15,044	331	11.85	2.40	33.44	0.3157	5,885
11月			5.13	373,587	12,504	15,504	14,945	559	8.77	1.53	32.21	0.3118	5,885
12月			-1.69	653,840	19,932	14,879	15,996	-1,117	6.01	1.61	31.92	0.3098	5,967
2005年			12.69	137,246	6,899	15,311	15,509	-199	3.97	0.50	31.79	0.3069	5,917
2月			-14.63	112,109	15,215	11,773	10,873	899	2.62	1.94	31.18	0.2963	6,100

出所：中華民国經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### 台湾新竹バイオメディカル サイエンスパーク説明会

#### 概要

台湾政府は、今後の重点産業としてバイオ産業を掲げており、新竹バイオメディカルサイエンスパーク(HBSP)を国家プロジェクトとして推進している。2008年のオープンを目標に、同サイエンスパークには華人世界を対象として最先端医療を提供する台湾大学医学部付属病院分院、ガンセンター、ハドロンセンター、研究センターからなるメディカル・センターと、バイオ・医療機械の研究開発を行う企業・機関が集まり、これらのコラボレーションにより台湾のバイオメディカル産業の発展を図ってゆく計画である。説明会では台湾のバイオ産業に関する最新情報やHBSPの計画を具体的に紹介する。参加者登録受付中(参加無料)。

#### 日時/会場

時間：5月10日 14:00 ~ 16:45  
場所：東京経団連会館 1002号室

#### 主催

台湾大学

#### 問合せ先

野村総合研究所台北支店  
TEL: 886-2-2718-7620 FAX: 886-2-2718-7621  
E-mail: a-tase@nri.co.jp

#### 担当

多勢哲(ext.30)

### 台湾輸出加工区投資セミナー

日本企業の皆様に台湾の産業経済の現状や加工園區の投資環境などをご理解いただくため、5月12日に東京商工会議所にて、台湾輸出加工区投資セミナーが開催される。これは台湾經濟部輸出加工区管理处主催、東京商工所共催で台北駐日経済文化代表所経済組と野村総合研究所台北支店の協力で行われる。1966年に台湾南部の高雄港の近くに初めて設置されて以来、現在台湾には10の加工園區がある。輸出加工区は輸出企業に限らず、ハイテク産業やその裾野産業など多くの外資及び台湾企業が入居し、産業クラスターを構築している。今回の講演主題は「台湾における加工園區の投資環境紹介」と「台湾の投資環境と進出手続」である。参加無料(登録受付中)。

#### 日時/会場

時間：5月12日 10:00 ~ 12:00  
場所：東京商工会議所 特別会議室

台湾經濟部輸出加工区管理处

台湾經濟部輸出加工区管理处台北事務所  
TEL: 886-2-2331-0014 FAX: 886-2-2331-4520  
E-mail: tengsy@epza.gov.tw

鄧(直通:日本語可)

### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

#### 經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F  
TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 林貝真 ext. 216(日本語可)

#### 野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室  
TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 盧詩瑩 ext. 25 / 徐沛 ext. 21

#### 野村総合研究所 コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル  
TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724  
担当: 内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお問い合わせ致します。